

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

令和元年 12 月 27 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐賀県の財政状況 (令和元年度上半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成30年度決算並びに令和元年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

平成30年度の県政運営にあたっては、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念として、佐賀県の目指す将来像に向け、各施策の着実な推進に取り組んでまいりました。また、施策の推進にあたっては、「現場」、「ミッション」、「プロセス」をキーワードとして掲げ、現場を第一に考え、政策本来の目的を見失わず、政策決定のプロセスを大切にするという姿勢で政策を推進してまいりました。

総合計画2015では6つの政策の柱を置くとともに、2つの視点を入れて政策を推進し、具体的には、

自然災害や事故等に対して、重大な被害を防止する対策が進み、迅速かつ的確に対応できる万全の体制が確立され、穏やかに安心して暮らすことができている「安全・安心の暮らし さが」

結婚・出産・子育ての希望がかない、楽しく子どもを産み育てることができている。また、多様な個性・能力が培われるとともに、地域への誇りをもって、世界でも地域でも活躍する人財が育っている「楽しい子育て・あふれる人財 さが」

女性が社会で躍動し、男女を問わず高齢者も障害のある方も誰もが、住み慣れた地域の中で、多様な人々を理解しながら、思いやりをもって行動するとともに、恵まれた自然環境の中で健康にいきいきと暮らしている「人・社会・自然の結び合う生活 さが」

起業や企業立地、イノベーションや新産業の創出が進み、多様な雇用の場が生まれているとともに、産業を支える人材が育っている。また、農林水産業が自立的な発展を遂げ、地場産業が活性化しており、

地域の知恵と技術により磨き上げられた県産品の販路が世界中に拡大している「豊かさ好循環の産業 さが」

佐賀県の豊かな歴史や文化・伝統などの魅力が世界へ発信され、国内外の交流人口が増えている。また、県民の誰もが文化やスポーツに親しみ、楽しむ風土が形成され、地域内外の人と人とがつながる交流拠点づくりが進んでいる「文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが」

快適なまちづくりが進むとともに、過疎地域や離島・中山間地域も元気にあふれている。また、地域間や国内外との人・物・情報の交流が盛んになるとともに、誰もが様々な形で参加しながら自発的な地域づくりが進んでいる「自発の地域づくり さが」

の6つを政策の柱に沿って、各施策を体系化しております。

また、施策の推進に当たっては、

佐賀県にある「本物」の地域資源の磨き上げや、女性が活躍する社会づくりの推進などにより、雇用や新しいひとの流れ、子育ての希望をかなえる環境、時代に合った地域社会を創り出す『さが創生』

県産品、街並みなどの「モノ」と社会のシステム、サービスなどの「コト」を磨き上げ、新たな価値を付与することにより、人のくらし、まち・地域を心地よくし、豊かなものにする『さがデザイン』

の2つの視点を入れて、施策の展開を図りました。

その結果、平成30年度一般会計決算の状況については、歳入総額約4,473億34百万円、歳出総額約4,386億62百万円となり、形式収支約86億72百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約33億49百万円を差し引いた実質収支は約53億23百万円の黒字となりました。

また、県の財政運営の指針である「佐賀県行財政運営計画2015」に基づく収支改善対策により、目標とする財源調整用基金残高（平成30年度末残高：135億円）を確保できました。

ただし、本県の財政構造は歳入に占める税金などの自主財源の割合が4割程度に留まっており、国の方針に大きな影響を受ける恐れがあります。

このことから、平成31年3月に「佐賀県行財政運営計画2019」を策定し、時代に即した様々な施策を時期を逃さず実施していくために弾力的な財政運営を行うとともに、歳入確保対策を強化し、税源の涵養を図ることによ

り、中長期的な視点で財政の安定性を確保していきます。

以下、平成30年度決算並びに令和元年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政の推進に御支援・御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

平成30年度決算の状況	1
1 一般会計	1
（1）決算規模	1
（2）決算収支	3
（3）歳入	5
（4）歳出	13
目的別	13
性質別	25
2 特別会計	27
令和元年度補正予算	31
1 一般会計	31
2 特別会計	32
予算の執行状況	33
県民負担の状況	36
県債及び一時借入金	37
財産の状況	40
地方公営企業の業務の状況	47
東部工業用水道事業	47
（1）平成30年度決算概要	47
（2）令和元年度上半期概要	51
付 表	54

平成30年度決算の状況

1 一般会計

平成30年度の財政運営に当たっては、収支の改善を念頭に置きつつ、限りある経営資源の重点的、効果的な活用を図るなど、将来を見据えた戦略的な財政運営に取り組みました。

(1) 決算規模

平成30年度一般会計の決算は、

歳入 4,473億3,403万円（前年度4,535億5,871万円）

歳出 4,386億6,211万円（前年度4,454億3,858万円）

であり、前年度に比して、

歳入 62億2,469万円（伸び率 1.4%）

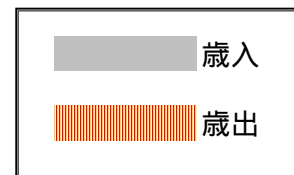
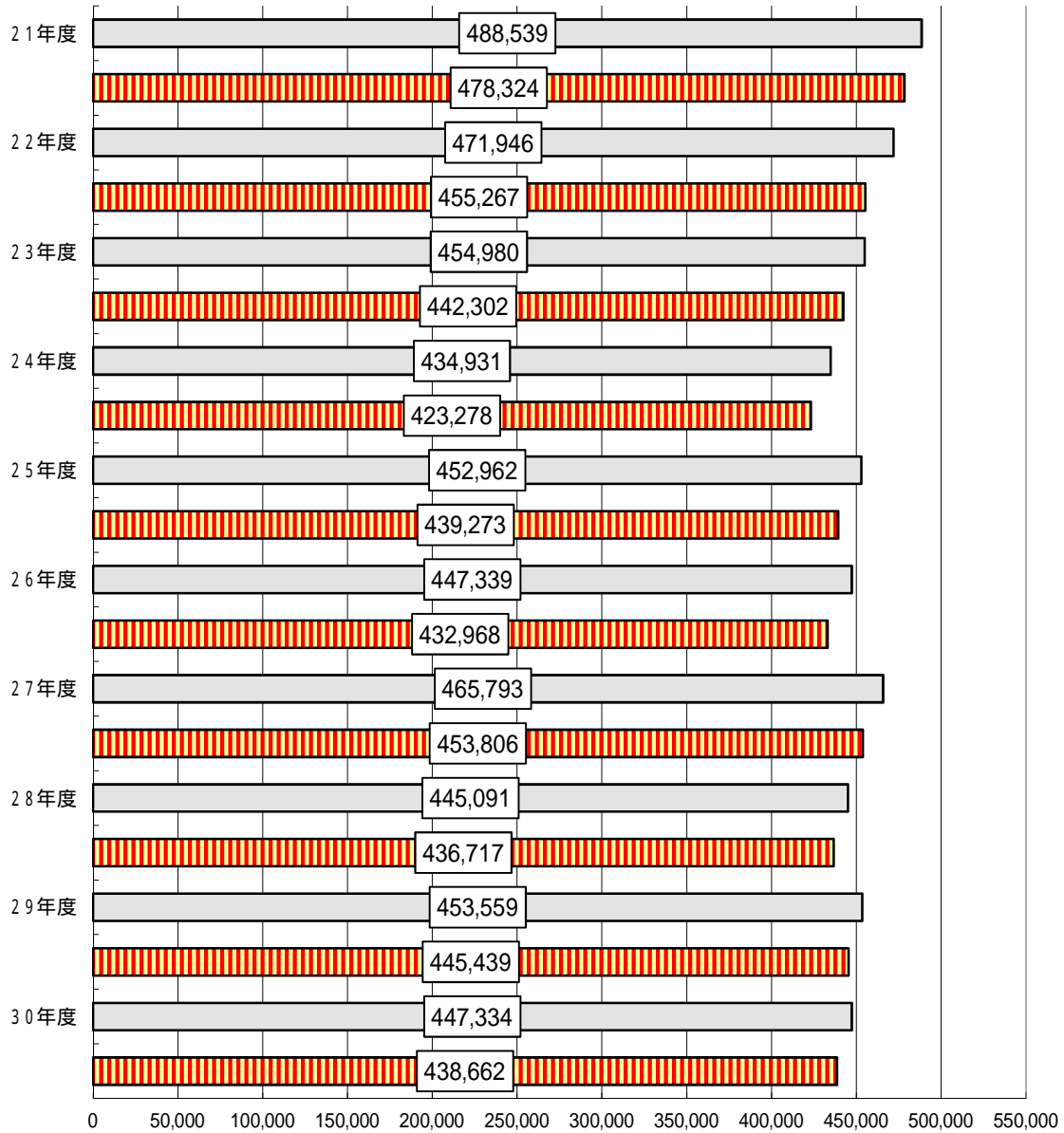
歳出 67億7,646万円（伸び率 1.5%）

それぞれ減少しました。

平成21年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 決算規模の推移

(単位：百万円)



(2) 決算収支

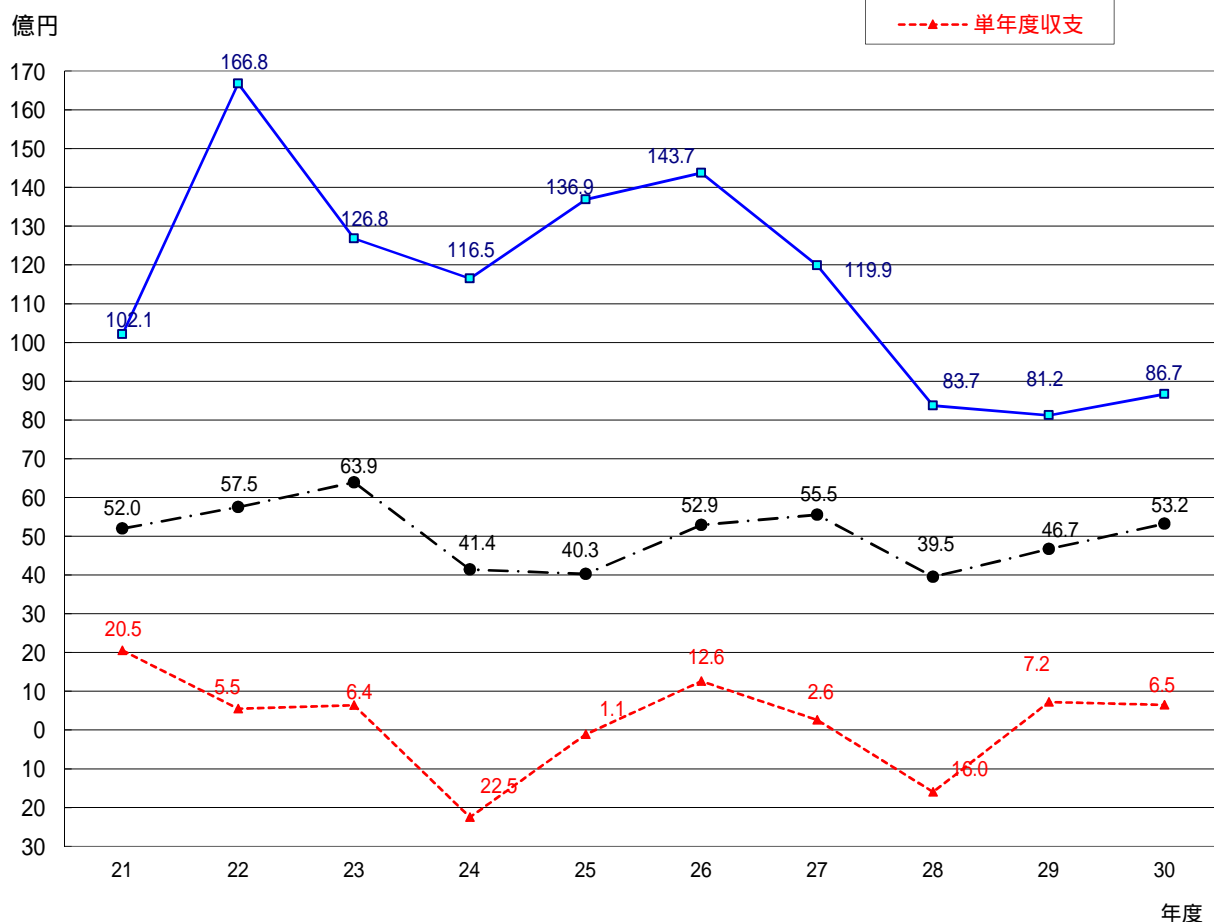
平成30年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、86億7,192万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、53億2,324万円となっています。

また、平成30年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、6億4,876万円の黒字となっています。

平成30年度歳入決算額	4,473億3,403万円
平成30年度歳出決算額	4,386億6,211万円
形式収支額	86億7,192万円
翌年度へ繰り越すべき財源	33億4,868万円
実質収支額	53億2,324万円
平成29年度実質収支額	46億7,448万円
単年度収支額	6億4,876万円

なお、平成21年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

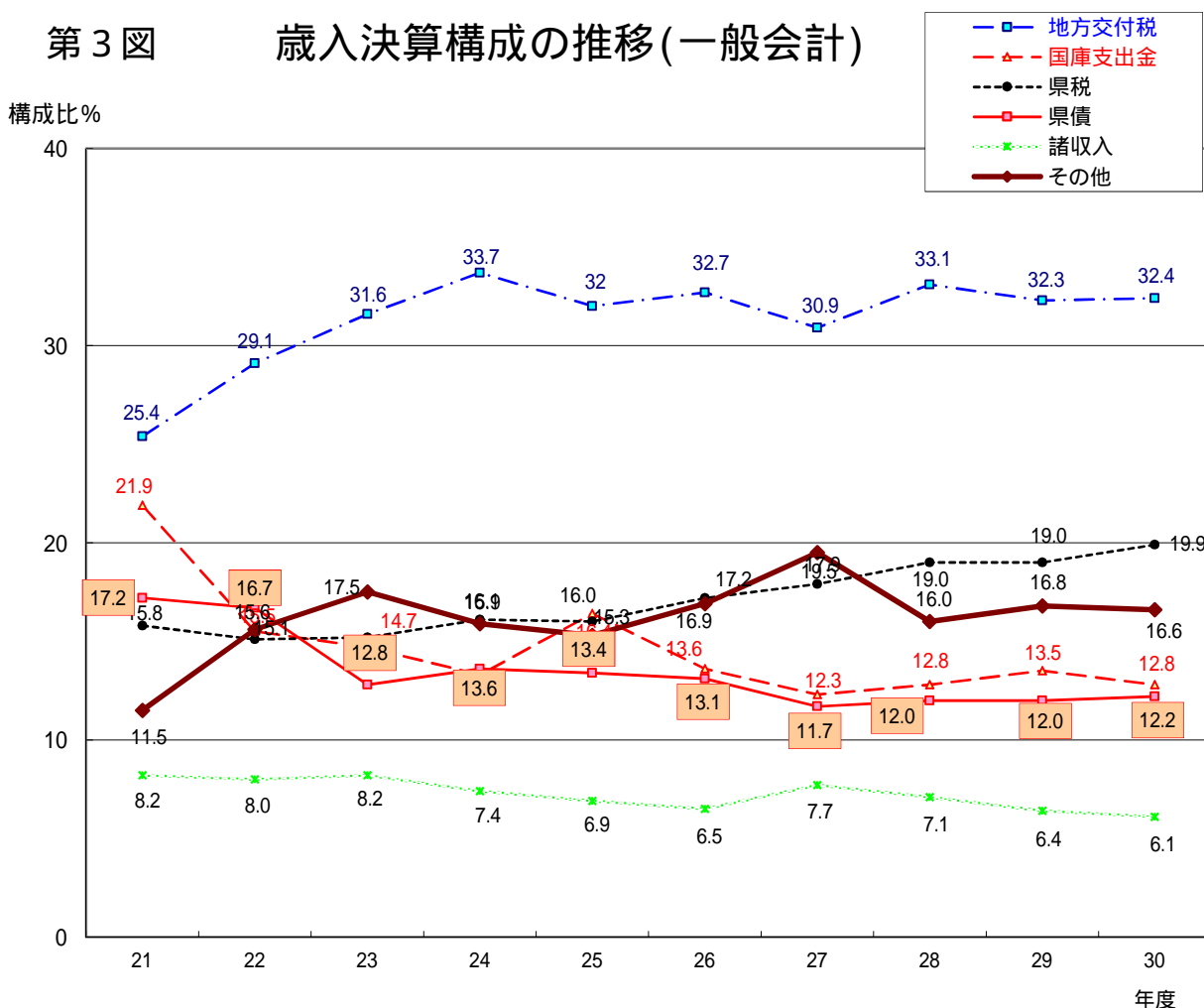
年度	形式収支	実質収支	単年度収支
21	10,214,359	5,198,934	2,054,476
22	16,678,628	5,749,833	550,898
23	12,677,850	6,387,760	637,927
24	11,652,789	4,137,457	2,250,304
25	13,688,553	4,027,599	109,857
26	14,370,443	5,294,024	1,266,425
27	11,987,254	5,551,996	257,972
28	8,373,065	3,952,962	1,599,034
29	8,120,134	4,674,481	721,519
30	8,671,916	5,323,239	648,758

(3) 歳入

決算額は、4,473億3,403万円であり、前年度4,535億5,871万円に比べ、62億2,469万円減少(伸び率 1.4%)しています。

これは主として、県税、地方譲与税、地方消費税清算金等が増加したものの、繰入金、国庫支出金、諸収入等が減少したためです。

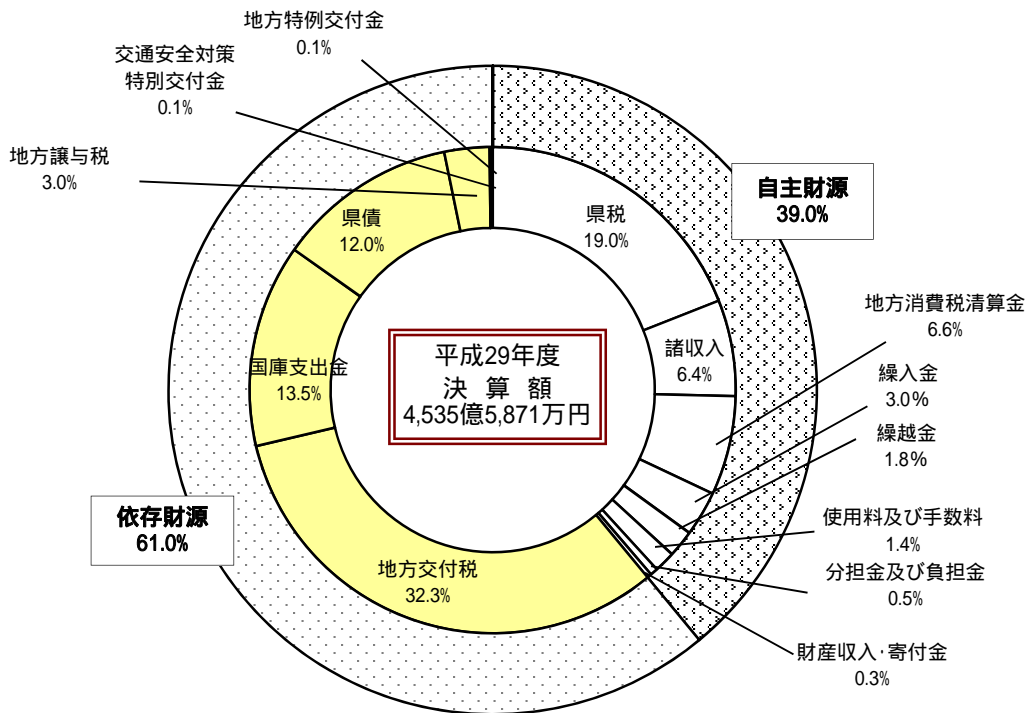
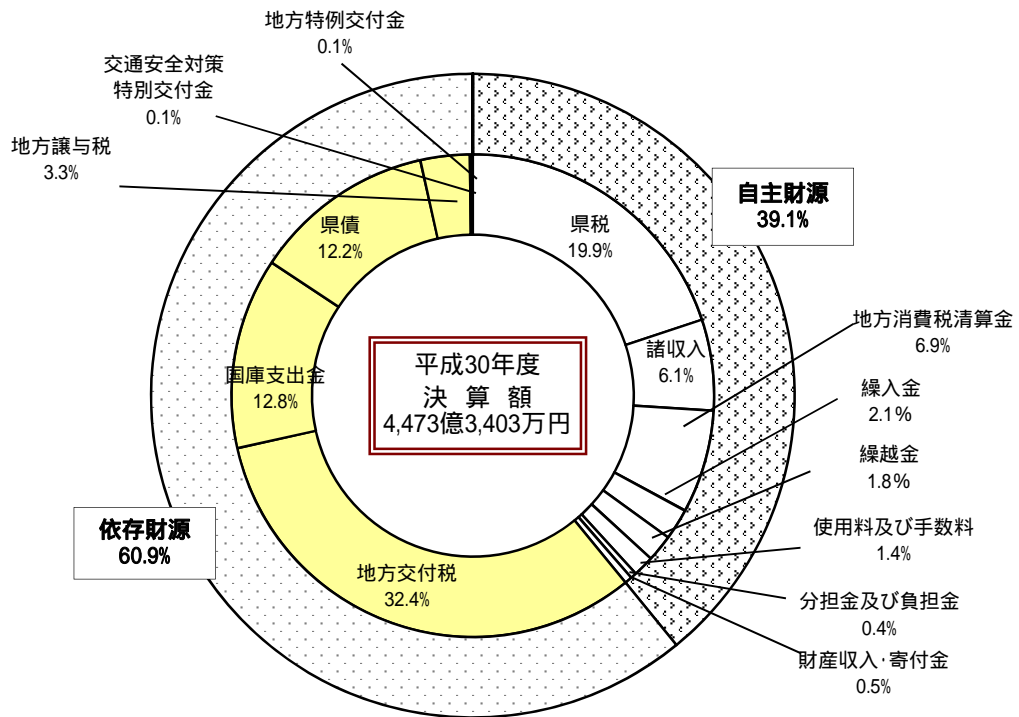
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,748億9,757万円(構成比39.1%)、依存財源の総額は2,724億3,646万円(構成比60.9%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	89,155,505	19.9	86,150,324	19.0	3,005,181	103.5
	地方消費税清算金	30,655,996	6.9	29,677,133	6.6	978,863	103.3
	分担金及び負担金	1,993,848	0.4	2,363,283	0.5	369,435	84.4
	使用料及び手数料	6,126,199	1.4	6,364,726	1.4	238,527	96.3
	財 産 収 入	1,221,939	0.3	926,450	0.2	295,489	131.9
	寄 附 金	744,510	0.2	676,489	0.1	68,021	110.1
	繰 入 金	9,390,746	2.1	13,432,703	3.0	4,041,957	69.9
	繰 越 金	8,120,134	1.8	8,373,065	1.8	252,931	97.0
	諸 収 入	27,488,692	6.1	29,241,174	6.4	1,752,482	94.0
	計	174,897,569	39.1	177,205,347	39.0	2,307,778	98.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	14,980,050	3.3	13,416,997	3.0	1,563,053	111.6
	地方特例交付金	356,946	0.1	299,939	0.1	57,007	119.0
	地方交付税	144,949,466	32.4	146,544,569	32.3	1,595,103	98.9
	交通安全対策 特別交付金	371,096	0.1	416,491	0.1	45,395	89.1
	国庫支出金	57,272,203	12.8	61,141,873	13.5	3,869,670	93.7
	県 債	54,506,700	12.2	54,533,500	12.0	26,800	100.0
	計	272,436,461	60.9	276,353,369	61.0	3,916,908	98.6
合 計		447,334,030	100.0	453,558,716	100.0	6,224,686	98.6

ア 県 税

決算額は、891億5,551万円（構成比19.9%）であり、前年度に比べ 30億518万円増加（伸び率3.5%）しています。

これは、玄海原子力発電所の再稼働に伴う核燃料税の増、一部大口法人の堅調な業績に伴う事業税の増などによるものです。

イ 地方譲与税

決算額は、149億8,005万円（構成比3.3%）であり、前年度に比べ 15億6,305万円増加（伸び率11.6%）しています。

これは、地方法人特別譲与税の増加などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方法人特別譲与税	13,384,528	89.3	11,836,445	88.2	1,548,083	113.1
地方揮発油譲与税	1,500,480	10.0	1,478,331	11.0	22,149	101.5
石油ガス譲与税	72,629	0.5	77,618	0.6	4,989	93.6
航空機燃料譲与税	22,413	0.2	24,603	0.2	2,190	91.1
計	14,980,050	100.0	13,416,997	100.0	1,563,053	111.6

ウ 地方特例交付金

決算額は、3億5,695万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ5,701万円増加（伸び率19.0%）しています。

これは、減収補てん特例交付金の増加によるものです。

エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の20.8%、地方法人税の全額に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、平成30年度の決算額は、1,449億4,947万円（構成比32.4%）であり、前年度に比べ 15億9,510万円減額（伸び率 1.1%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は 1,419億7,640万円で、前年度に比べ16億9,805万円減少（伸び率 1.2%）し、特別交付税は 29億7,307万円で、前年度に比べ1億294万円増加（伸び率3.6%）しています。

普通交付税が減少したのは、リーマン・ショック後の地方の経済・雇用情勢の悪化等を踏まえた緊急時の景気対策としての臨時措置であった「地域経済基盤強化・雇用等対策費」が廃止されたことなどによるものです。

特別交付税が増加したのは、平成30年7月豪雨への対応により、財政需要額が増加したことなどによるものです。

第 4 表 地方交付税の各年度推移

区 分		年 度						
		26	27	28	29	30		
地 方 交 付 税	都 道 府 県 分	普通交付税	8,468,000,445	8,393,089,648	8,559,353,770	8,252,433,957	8,162,241,533	
		前年度比	100.4	99.1	102.0	96.4	98.9	
	本 県 分	特別交付税	410,784,615	452,613,802	490,641,731	406,829,849	405,468,179	
		計 A	8,878,785,060	8,845,703,450	9,049,995,501	8,659,263,806	8,567,709,712	
		前年度比	100.3	99.6	102.3	95.7	98.9	
		普通交付税	143,403,920	141,128,880	144,590,060	143,674,446	141,976,400	
	国 税	都 道 府 県 分	前年度比	101.0	98.4	102.5	99.4	98.8
			特別交付税	2,849,672	2,861,341	2,660,634	2,870,123	2,973,066
		計 B	146,253,592	143,990,221	147,250,694	146,544,569	144,949,466	
		指 数	100.0	98.5	100.7	100.2	99.1	
前年度比		101.0	98.5	102.3	99.5	98.9		
国 税	所得 税	16,790,227	17,807,137	17,611,065	18,881,565	19,900,578		
	法 人 税	11,031,608	10,827,403	10,328,900	11,995,303	12,318,027		
	酒 税	1,327,564	1,338,006	1,319,504	1,304,098	1,275,127		
	消 費 税	16,028,958	17,426,292	17,228,172	17,513,862	17,680,881		
	た ば こ 税	918,706	953,553	914,171	864,245	861,294		
	計	46,097,063	48,352,391	47,401,812	50,559,073	52,035,907		
交付税総額 C		17,431,428	17,390,640	17,239,008	16,768,008	16,548,225		
C の指数		100.0	99.8	98.9	96.2	94.9		
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A		1.647	1.628	1.627	1.692	1.692		
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C		0.839	0.828	0.854	0.874	0.876		

指数：H26年度を100とした場合の指標

地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

H23年度以降の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別交付税を含む。

オ 分担金及び負担金

決算額は、19億9,385万円（構成比0.4%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

減少した主な理由は、土木費負担金の減少などによるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
分 担 金	172,733	8.7	169,008	7.2	3,725	102.2
負 担 金	1,821,115	91.3	2,194,275	92.8	373,160	83.0
計	1,993,848	100.0	2,363,283	100.0	369,435	84.4

カ 使用料及び手数料

決算額は、61億2,620万円（構成比1.4%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産又は公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、民生使用料の減少などによるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
使 用 料	4,641,093	75.8	4,814,726	75.6	173,633	96.4
手 数 料	1,485,107	24.2	1,550,000	24.4	64,893	95.8
計	6,126,200	100.0	6,364,726	100.0	238,526	96.3

キ 国庫支出金

決算額は、572億7,220万円（構成比12.8%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

減少した主な理由は、普通建設事業支出金、社会資本整備総合交付金などの減少によるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	27,884,019	48.7	27,848,135	45.5	35,884	100.1
国 庫 補 助 金	28,204,386	49.2	31,654,776	51.8	3,450,390	89.1
委 託 金	1,183,798	2.1	1,638,962	2.7	455,164	72.2
計	57,272,203	100.0	61,141,873	100.0	3,869,670	93.7

ク 財産収入

決算額は、12億2,194万円（構成比0.3%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

増加した主な理由は、公有財産売払収入の増加などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	282,303	23.1	288,931	31.2	6,628	97.7
財 産 売 払 収 入	939,636	76.9	637,519	68.8	302,117	147.4
計	1,221,939	100.0	926,450	100.0	295,489	131.9

ケ 県 債

決算額は、545億670万円（構成比12.2%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

減少した主な理由は、商工債の減少などによるものです。

第 9 表 県債の内訳

（単位：千円・%）

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	4,562,200	8.4	3,983,300	7.3	578,900	114.5
民 生 債	650,000	1.2	511,400	0.9	138,600	127.1
衛 生 債	596,200	1.1	233,700	0.4	362,500	255.1
農 林 水 産 業 債	4,502,600	8.3	5,144,800	9.5	642,200	87.5
商 工 債	0	0.0	124,400	0.2	124,400	皆減
土 木 債	22,642,800	41.5	22,022,800	40.4	620,000	102.8
警 察 債	827,700	1.5	348,800	0.6	478,900	237.3
教 育 債	1,516,000	2.8	2,047,300	3.8	531,300	74.0
災 害 復 旧 債	652,200	1.2	135,000	0.3	517,200	483.1
臨 時 財 政 対 策 債	18,557,000	34.0	19,982,000	36.6	1,425,000	92.9
計	54,506,700	100.0	54,533,500	100.0	26,800	100.0

コ その他の収入

決算額は、767億7,118万円（構成比17.2%）であり、その内訳は、地方消費税清算金306億5,600万円（構成比6.9%）、交通安全対策特別交付金3億7,110万円（構成比0.1%）、寄附金7億4,451万円（構成比0.2%）、繰入金93億9,075万円（構成比2.1%）、繰越金81億2,013万円（構成比1.8%）、諸収入274億8,869万円（構成比6.1%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

第 10 表 諸収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	94,747	0.3	89,350	0.3	5,397	106.0
県 預 金 利 子	17,141	0.1	17,057	0.1	84	100.5
貸付金元利収入	22,334,308	81.3	23,511,060	80.4	1,176,752	95.0
受託事業収入	256,854	0.9	248,653	0.8	8,201	103.3
収益事業収入	2,007,610	7.3	1,991,893	6.8	15,717	100.8
雑 入	2,778,032	10.1	3,383,161	11.6	605,129	82.1
計	27,488,692	100.0	29,241,174	100.0	1,752,482	94.0

(4) 歳出

決算額は、4,386億6,211万円であり、前年度4,454億3,858万円に比べ67億7,646万円減少（伸び率 1.5%）しています。

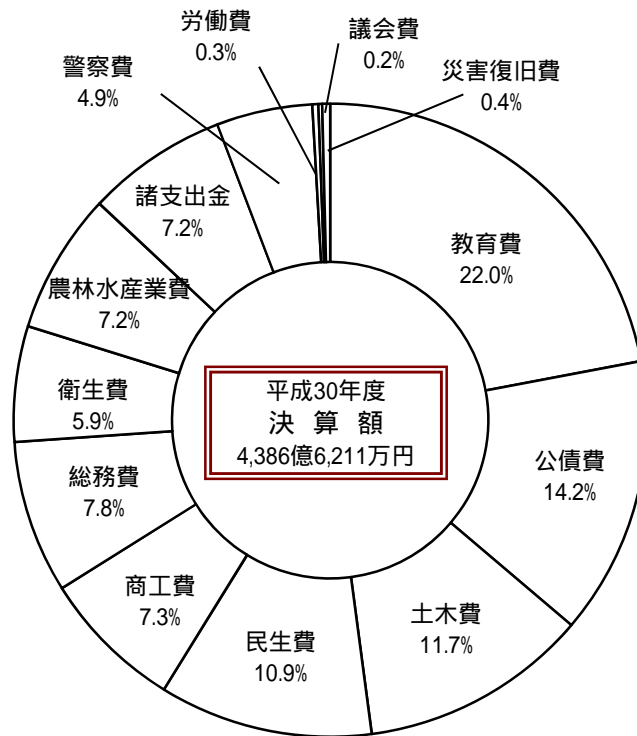
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

目的別

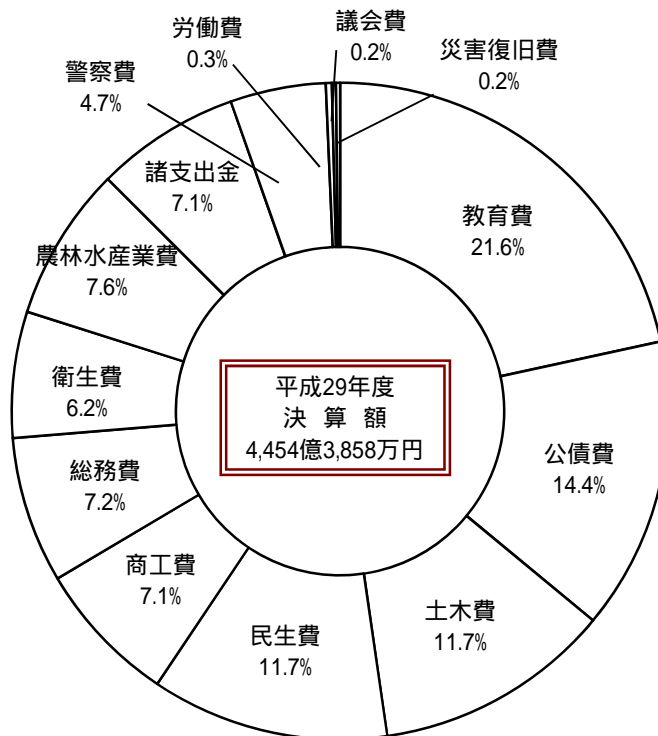
目的別に見た決算額の内訳は、第5図、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費963億9,876万円（構成比22.0%）、公債費621億9,068万円（構成比14.2%）、土木費511億8,945万円（構成比11.7%）、民生費477億6,190万円（構成比10.9%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別）一般会計構成比



(参考)



<1> 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、477億6,190万円（構成比10.9％）であり、前年度に比べ41億8,828万円減少（伸び率 8.1％）しています。

減少した主な理由は、国保財政安定化対策推進費などの減少によるものです。民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表 民 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	30年度 A	29年度 B	A - B	A / B
社会福祉費	30,278,015	35,050,655	4,772,640	86.4
児童福祉費	15,571,618	15,010,509	561,109	103.7
生活保護費	1,900,278	1,881,365	18,913	101.0
災害救助費	11,992	7,654	4,338	156.7
計	47,761,903	51,950,183	4,188,280	91.9

<2> 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、260億1,669万円（構成比5.9%）であり、前年度に比べ15億9,305万円減少（伸び率 5.8%）しています。

減少した主な理由は、地域医療介護総合確保基金への積立金などの減少によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	30年度 A	29年度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	17,100,264	17,909,108	808,844	95.5
環境衛生費	2,457,583	2,424,605	32,978	101.4
保健所費	1,945,819	1,602,987	342,833	121.4
医 薬 費	4,513,024	5,673,044	1,160,020	79.6
計	26,016,690	27,609,744	1,593,054	94.2

3 労働費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は、13億6,647万円（構成比0.3%）であり、前年度に比べ1,517万円増加（伸び率1.1%）しています。

増加した主な理由は、産業人材確保プロジェクト事業費などの増加によるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労働費の内訳 (単位：千円・%)

項目	決算額		比較	
	30年度 A	29年度 B	A - B	A / B
労政費	702,423	683,013	19,410	102.8
職業訓練費	602,536	607,206	4,670	99.2
労働委員会費	61,511	61,081	430	100.7
計	1,366,470	1,351,300	15,170	101.1

<4> 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、316億5,505万円（構成比7.2%）であり、前年度に比べ22億6,944万円減少（伸び率 6.7%）しています。

減少した主な理由は、強い農業づくり総合対策事業費などの減少によるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表

農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	30年度 A	29年度 B	A - B	A / B
農 業 費	8,417,181	9,344,267	927,086	90.1
畜 産 業 費	1,680,078	1,517,379	162,699	110.7
農 地 費	15,136,096	16,602,650	1,466,554	91.2
林 業 費	3,970,674	4,166,978	196,304	95.3
水 産 業 費	2,451,022	2,293,213	157,809	106.9
計	31,655,051	33,924,487	2,269,436	93.3

5 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は320億1,579万円（構成比7.3%）で、前年度に比べ4億3,873万円増加（伸び率1.4%）しています。

増加した主な理由は、企業立地補助金などの増加によるものです。

商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

商 工 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	30年度 A	29年度 B	A - B	A / B
商 業 費	1,752,659	1,810,558	57,899	96.8
工 鉱 業 費	29,136,565	28,696,372	440,194	101.5
観 光 費	1,126,562	1,070,132	56,430	105.3
計	32,015,786	31,577,061	438,725	101.4

6 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、511億8,945万円（構成比11.7%）であり、前年度に比べ9億5,080万円減少（伸び率 1.8%）しています。

減少した主な理由は、道路整備交付金事業費などの減少によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

土 木 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	30年度 A	29年度 B	A - B	A / B
土 木 管 理 費	1,451,593	1,305,040	146,553	111.2
道 路 橋 り ょ う 費	28,810,262	28,837,258	26,996	99.9
河 川 海 岸 費	13,844,687	13,965,917	121,230	99.1
港 湾 費	1,310,062	1,546,343	236,281	84.7
都 市 計 画 費	3,119,729	4,371,888	1,252,159	71.4
住 宅 費	2,653,121	2,113,805	539,316	125.5
計	51,189,454	52,140,251	950,797	98.2

7 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、215億3,476万円（構成比4.9%）であり、前年に比べ 4億8,408万円増加（伸び率2.3%）しています。

増加した主な理由は、警察署改築費などの増加によるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表

警 察 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	30年度 A	29年度 B	A - B	A / B
警察管理費	19,993,954	19,195,160	798,794	104.2
警察活動費	1,540,807	1,855,520	314,713	83.0
計	21,534,761	21,050,680	484,081	102.3

8 教育費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は963億9,876万円（構成比22.0%）であり、前年度に比べ4億2,768万円増加（伸び率0.5%）しています。

増加した主な理由は、学校教育情報化推進事業費などの増加によるものです。教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表 教育費の内訳

（単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	30年度 A	29年度 B	A - B	A / B
教育総務費	17,080,596	15,845,019	1,235,577	107.8
小学校費	27,185,412	27,200,932	15,520	99.9
中学校費	17,610,580	17,654,710	44,130	99.8
高等学校費	20,518,587	20,544,443	25,856	99.9
特別支援学校費	8,366,391	8,896,709	530,318	94.0
社会教育費	3,142,072	3,279,388	137,316	95.8
保健体育費	2,495,124	2,549,883	54,759	97.9
計	96,398,762	95,971,085	427,677	100.4

<9> その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,289億8,882万円（構成比29.4%）であり、前年度に比べ5,198万円増加（伸び率0.0%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	30年度 A	29年度 B	A - B	A / B
議 会 費	1,014,005	1,025,395	11,340	98.9
総 務 費	34,234,701	32,207,955	2,026,746	106.3
総務管理費	10,982,949	9,496,219	1,486,730	115.7
企画費	16,176,518	15,991,614	184,904	101.2
徴税費	3,456,448	3,361,223	95,225	102.8
市町村振興費	1,258,455	1,034,680	223,775	121.6
選挙費	448,326	423,127	25,199	106.0
防災費	1,305,464	1,316,292	10,828	99.2
統計調査費	280,280	256,929	23,351	109.1
人事委員会費	132,610	135,722	3,112	97.7
監査委員費	193,651	192,149	1,502	100.8
公 債 費	62,190,683	64,083,339	1,107,344	97.0
諸 支 出 金	31,549,433	31,620,153	70,720	99.8
計	128,988,822	128,936,842	51,980	100.0

<10> 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、17億3,442万円（構成比0.4%）であり、前年度に比べ 8億747万円増加（伸び率87.1%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	30年度 A	29年度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	712,137	657,844	54,293	108.3
土木施設災害復旧費	1,018,550	269,106	749,444	378.5
文教施設災害復旧費	3,728	0	3,728	皆増
計	1,734,415	926,950	807,465	187.1

性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

普通建設事業費の減少などにより歳出合計は前年度より1.5%減少し、扶助費が前年度より5%増加したことなどから、義務的経費の割合は増加しています。

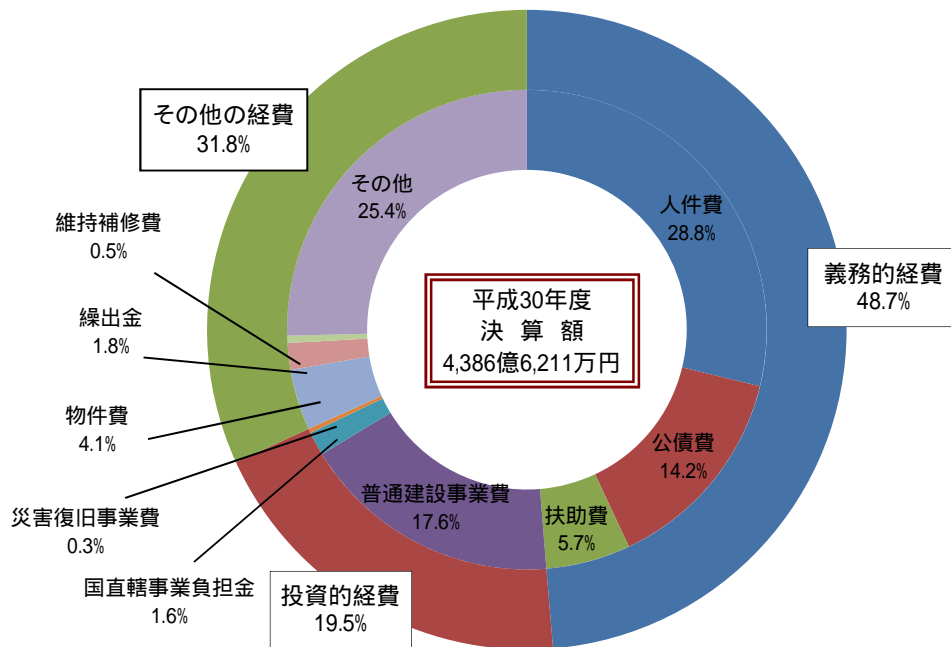
第21表 性質別内訳

(単位：千円・%)

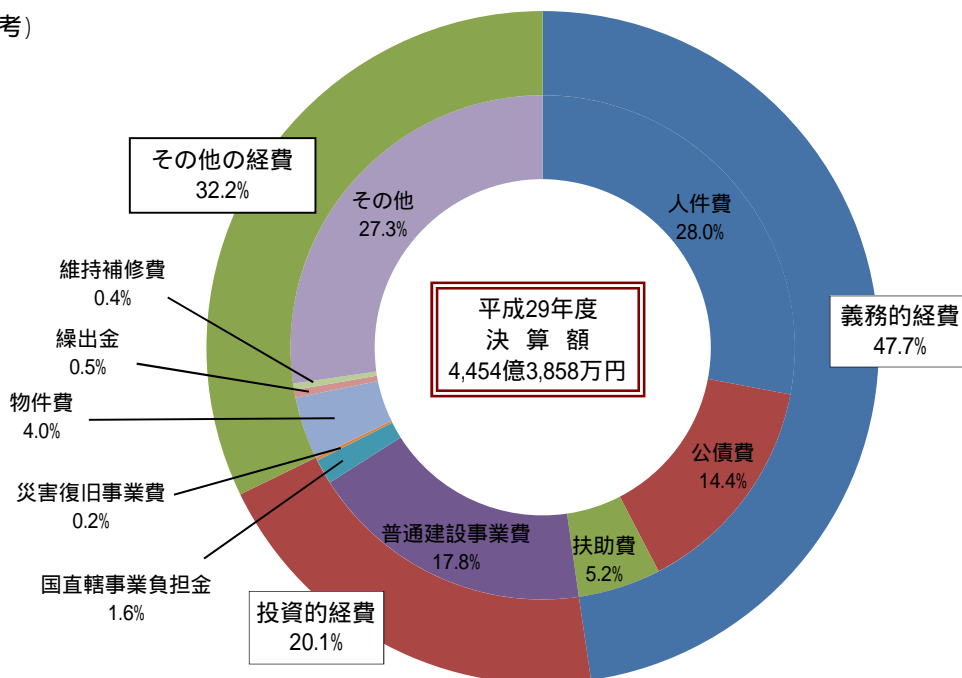
区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	213,517,223	48.7	212,902,412	47.7	614,811	100.3
人 件 費	126,359,881	28.8	125,045,439	28.0	1,314,442	101.1
扶 助 費	24,967,469	5.7	23,774,282	5.3	1,193,187	105.0
公 債 費	62,189,873	14.2	64,082,691	14.4	1,892,818	97.0
投資的経費	85,613,874	19.5	89,201,693	20.1	3,587,819	96.0
普通建設事業費	77,116,942	17.6	81,087,183	18.3	3,970,241	95.1
災害復旧事業費	1,270,445	0.3	909,804	0.2	360,641	139.6
国直轄事業負担金	7,226,487	1.6	7,204,706	1.6	21,781	100.3
その他の行政経費	139,531,016	31.8	143,334,477	32.2	3,803,461	97.3
物 件 費	18,160,913	4.1	17,654,491	4.0	506,422	102.9
維 持 補 修 費	1,984,047	0.5	1,841,890	0.4	142,157	107.7
そ の 他	111,595,021	25.4	121,702,921	27.3	10,107,900	91.7
繰 出 金	7,791,035	1.8	2,135,175	0.5	5,655,860	364.9
計	438,662,113	100.0	445,438,582	100.0	6,776,469	98.5

(注) 投資的経費(国直轄事業負担金を除く。)には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別）一般会計構成比



(参考)



2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は15会計あります。

決算額は、歳入1,920億9,364万円、歳出1,888億2,673万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）32億6,691万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）32億664万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で842億800万円、歳出で830億3,268万円それぞれ増加しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに2,102万円であり、前年度に比べ97万円減少しています。

また、平成30年度末における基金残高は、4億717万円となっています。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入2億7,741万円、歳出1億2,725万円であり、前年度に比べ歳入は5,761万円、歳出は2,679万円減少しています。

平成30年度の貸付総額は2,499万円であり、平成30年度末の貸付金の現在高は2億4,058万円です。

就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億6,534万円、歳出4,383万円であり、前年度に比べ歳入

は2,868万円、歳出は251万円増加しています。

平成30年度の貸付総額は0円であり、平成30年度末の貸付金の現在高は1億8,636万円です。

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入12億8,838万円、歳出11億9,242万円であり、前年度に比べ歳入は9億9,822万円、歳出は10億2,316万円増加しています。

平成30年度の貸付総額は70万円であり、平成30年度末の貸付金の現在高は26億4,219万円です。

財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに46億8,450万円であり、前年度に比べ19億1,546万円減少しています。

平成30年度末における積立金の現在高は、148億8,211万円であり、前年度末に比べ2,450万円増加しています。

証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入29億5,404万円、歳出28億7,933万円であり、前年度に比べ歳入は2,986万円、歳出は3,345万円減少しています。

土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行

取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入2億1,796万円、歳出1億9,816万円であり、前年度に比べ歳入は2億359万円、歳出は1億8,379万円増加しています。

産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入2億1,058万円、歳出2億734万円であり、前年度に比べ歳入は1,086万円、歳出は1,237万円減少しています。

林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億4,975万円、歳出13万円であり、前年度に比べ歳入は280万円増加、歳出は127万円減少しています。

平成30年度の貸付総額は0円であり、平成30年度末の貸付金の現在高は1,103万円となっています。

沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入5億2,156万円、歳出1億7,115万円であり、前年度に比べ歳入は8,810万円の減少、歳出は5,991万円増加しています。

平成30年度の貸付総額は0円であり、平成30年度末の貸付金の現在高は3,849万円です。

公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに906億6,418万円であり、前年度に比べ14億

4,328万円減少しています。

育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入9億1,857万円、歳出6億5,304万円であり、前年度に比べ歳入は6,893万円、歳出は9,678万円減少しています。

平成30年度の貸付総額は6億2,484万円であり、平成30年度末の貸付金の現在高は60億8,511万円です。

港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入10億8,138万円、歳出4億1,592万円であり、前年度に比べ歳入は6,479万円減少、歳出は965万円増加しています。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

この会計は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに16億9,484万円です。

国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び市町の国民健康保険事業の健全な運営を図るためのものです。

決算額は、歳入872億4,414万円、歳出858億7,361万円です。

令和元年度補正予算

令和元年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第1号(6月補正予算)

令和元年度6月補正予算は、当初予算編成後の情勢の推移に対応するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、67億5,489万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,556億1,289万円となり、前年度最終予算に対し42億5,446万円の増加(伸び率+0.9%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
消防防災ヘリコプター整備費	328,796千円
交通体系整備促進費	13,080千円
地域づくり推進費	16,966千円
児童保護措置費、子どものための教育・保育給付費	546,512千円
保育対策等促進事業費補助	34,110千円
商工業対策推進活動事業費	93,440千円

(2) 補正予算第2・3号(9月補正予算)

令和元年度9月補正予算は、6月補正予算編成後の情勢の推移及び令和元年佐賀豪雨災害に迅速に対応するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、125億7,869万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,681億9,158万円となり、前年度最終予算に対し168億3,315万円の増加(伸び率+3.7%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表6、7のとおりです。

主な内容	
空港振興対策費、観光連盟補助 （東アジア等誘客拡大・強化事業）	25,000千円
市村記念体育館利活用事業費	16,736千円
中小企業者等被害対策事業費	216,152千円
観光連盟補助 （観光需要対策事業）	31,000千円
農地等災害復旧費	1,220,125千円
土木災害復旧費	3,200,000千円

2 特別会計

特別会計は、6月補正及び9月補正において財政調整積立金特別会計、港湾整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計及び災害救助基金特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は2,004億1,937万円となり、前年度最終予算に比べ95億1,695万円の増加（伸び率+5.0%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

予算の執行状況

令和元年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和元年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第 22 表 令和元年度一般会計予算の執行状況（上半期分）
歳 入

（令和元年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	88,604,000	63,006,728	41,505,468	46.8
	地方消費税清算金	29,158,000	16,964,719	16,964,719	58.2
	地方譲与税	15,290,000	3,805,211	3,805,211	24.9
	地方特例交付金	1,127,128	473,723	473,723	42.0
	地方交付税	142,032,983	106,728,046	106,728,046	75.1
	交通安全対策特別交付金	370,842 (29,866)	173,942	173,942	46.9
	分担金及び負担金	3,359,650	1,688,711	1,635,630	48.7
	使用料及び手数料	6,295,038 (15,637,815)	3,743,436	2,319,169	36.8
	国庫支出金	81,545,453	13,542,747	13,542,747	16.6
	財産収入	991,004	836,919	696,376	70.3
	寄附金	671,079	208,603	206,133	30.7
	繰入金	14,098,478 (3,348,677)	288,467	288,467	2.0
	繰越金	3,348,777 (211,542)	8,671,916	8,671,916	259.0
	諸収入	29,806,481 (13,756,300)	2,359,863	1,541,999	5.2
	県債	79,630,300	6,561,700	6,561,700	8.2
合	計	(32,984,201) 496,329,214	229,054,730	205,115,247	41.3

注（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳出

(令和元年9月30日現在) (単位:千円・%)

款名	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (C)	支出割合 (B)/(A)				
議	会	費	1,254,664	523,126	731,538	41.7			
			(1,816,118)						
総	務	費	35,115,662	10,777,798	24,337,864	30.7			
			(195,454)						
民	生	費	52,638,482	18,469,817	34,168,665	35.1			
			(231,006)						
衛	生	費	28,429,099	12,290,314	16,138,785	43.2			
労	働	費	1,667,666	621,313	1,046,353	37.3			
			(8,690,342)						
農	林	水	産	業	費	44,525,313	10,417,070	34,108,243	23.4
商	工	費	31,504,240	21,401,120	10,103,120	67.9			
			(16,849,521)						
土	木	費	73,161,036	13,145,088	60,015,948	18.0			
			(52,180)						
警	察	費	22,372,735	9,200,589	13,172,145	41.1			
			(1,067,249)						
教	育	費	103,701,767	42,227,947	61,473,820	40.7			
			(4,082,331)						
災	害	復	旧	費	11,139,166	850,661	10,288,505	7.6	
公	債	費	60,048,066	30,751,371	29,296,695	51.2			
諸	支	出	金	30,472,744	17,097,144	13,375,600	56.1		
予	備	費	298,574	0	298,574	0.0			
合	計		(32,984,201) 496,329,214	187,773,358	308,555,856	37.8			

注 () 書は、事業繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 令和元年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（令和元年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算現額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	146,109	224	0.2	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金	201,094	185,884	92.4	62,103	30.9
就 農 支 援 資 金	175,298	140,142	79.9	22,117	12.6
小規模企業者等 設備導入等事業支援	2,260,701	97,284	4.3	37,967	1.7
財 政 調 整 積 立 金	6,812,172	0	0.0	0	0.0
証 紙	3,199,519 (19,800)	1,671,065	52.2	1,292,028	40.4
土 地 取 得	2,275,281	71,232	3.1	0	0.0
産 業 用 地 造 成 事 業	372,782	37,898	10.2	22,456	6.0
林 業 改 善 資 金	140,460	152,840	108.8	132	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	352,004	364,648	103.6	7	0.0
公 債 管 理	95,227,327	30,751,369	32.3	30,751,369	32.3
育 英 資 金	852,857 (40,471)	572,307	67.1	313,202	36.7
港 湾 整 備 事 業	980,324	748,080	76.3	159,790	16.3
地方独立行政法人佐賀県医療 センター好生館貸付金	1,627,683	513,576	31.6	513,576	31.6
国 民 健 康 保 険 事 業	86,510,825	42,276,873	48.9	35,757,957	41.3
合 計	(60,271) 201,134,436	77,583,422	38.6	68,932,704	34.3

注 () 書は、事業繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県税 負担額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財政規模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成20	855,676	92,478,965	1,976,170,211	108	4.7	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	1,825,944,536	91	4.2	478,324,172	561
22	849,788	71,307,447	1,958,213,720	84	3.6	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	1,916,559,055	82	3.6	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	1,853,140,266	83	3.8	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	1,915,989,818	86	3.8	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	1,941,329,960	92	4.0	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,008,376,644	100	4.1	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	-	102	-	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	-	105	-	445,438,583	541
30	819,110	89,155,505	-	109	-	438,662,114	536
令和元	814,936	88,604,000	-	109	-	468,191,584	575

- 注 1 人口：平成22、27年度は国勢調査確定人口、令和元年度は4月1日推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：平成30年度以前は決算額、令和元年度は9月補正後予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の平成30年度末における現在高及び令和元年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	704,179,839	681,859,005	22,320,834
(1) 普 通 債	384,370,774	356,472,608	27,898,166
土 木	249,274,151	239,728,318	9,545,833
農 林 水 産	58,389,915	54,907,800	3,482,115
教 育	16,836,739	10,654,050	6,182,689
公 営 住 宅	4,290,285	3,447,258	843,027
民 生	6,203,048	5,561,158	641,890
衛 生	1,505,360	1,232,772	272,588
庁 舎	0	0	0
そ の 他	47,871,276	40,941,252	6,930,024
(2) 災 害 復 旧 債	3,190,771	1,055,719	2,135,052
土 木	3,049,531	1,044,533	2,004,998
農 林 水 産	109,240	10,186	99,054
県 立 学 校	32,000	1,000	31,000
鉦 害	0	0	0
(3) そ の 他	316,618,294	324,330,678	7,712,384
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	0	0
臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0
減 税 補 填 債	1,527,276	1,812,495	285,219
臨 時 税 収 補 填 債	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	305,965,844	314,991,777	9,025,933
退 職 手 当 債	5,380,061	4,957,593	422,468
減 収 補 填 債	1,400,000	0	1,400,000
地方道路整備臨時貸付金事業債	2,345,113	2,568,813	223,700
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	8,910	55,754	46,844
3 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	178,841	199,930	21,089
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	1,073,609	3,129,122	2,055,513
5 産 業 用 地 造 成 特 別 会 計	115,000	0	115,000
5 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,150,986	3,258,136	107,150
6 地 方 独 立 行 政 法 人 佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金 特 別 会 計	13,555,104	13,787,406	232,302
合 計	722,262,289	702,289,353	19,972,936

(注)令和元年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成19年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,426,545	68,601,925	2,642	68,604,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,742	64,825,767	0	64,825,767
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,331	62,753,943	23,397	62,777,340
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691	0	64,082,691
30	54,506,700	58,740,502	3,449,371	62,189,873	0	62,189,873
令和元	65,360,000	56,795,466	3,244,880	60,040,346	6,739	60,047,085

(注)平成30年度以前は決算額、令和元年度は9月補正予算までの額である。

財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成30年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、平成30年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が163,580.07 m²の減、普通財産の土地が131,418.33 m²の減となっています。

債権では、創造的中小企業創出支援事業費貸付金の減少などにより、全体で約21億9,524万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金が減少したことなどにより、全体で約1億6,500万円の減となっています。

基金では、医療施設耐震改修等臨時特例基金、地域医療再生基金及び森林整備加速化・林業再生基金が廃止されたため、年度末現在28基金となっています。年度末現在高では、退職手当基金の減少などにより、全体で約12億4,818万円の減となっています。

第 27 表 平成30年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
土 地	m ²	31,122,003.35	294,998.40	30,827,004.95
行政財産	"	29,523,530.33	163,580.07	29,359,950.26
一般会計	"	29,523,530.33	163,580.07	29,359,950.26
特別会計	"			
普通財産	"	1,598,473.02	131,418.33	1,467,054.69
一般会計	"	1,068,249.30	31,877.25	1,036,372.05
特別会計	"	530,223.72	99,541.08	430,682.64
建物(一般会計)	m ²	1,491,174.30	8,935.42	1,482,238.88
行政財産	"	1,415,547.10	4,967.12	1,420,514.22
普通財産	"	75,627.20	13,902.54	61,724.66
山 林	m ²	27,458,527.68	52,880.00	27,511,407.68
所 有	"	16,613,367.54	10,290.00	16,603,077.54
分 収	"	10,578,626.14	63,170.00	10,641,796.14
その他の権原	"	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	14		14
物 権	m ²	10,855,326.32	64,352.73	10,919,679.05
地 上 権	"	10,851,698.01	64,352.73	10,916,050.74
地 役 権	"	3,628.31		3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	104		104
有 価 証 券	千 円	71,450		71,450
物 品	品	6,918	105	7,023

第 28 表 平成30年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	271	0	271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	1,049	0	1,049
地域総合整備資金貸付金	4,000	4,000	0
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	153,704	24,245	129,459
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	6,756	60,802
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借用（倉庫）に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	1,150,708	191,784	958,924
介護保険財政安定化基金貸付金	0	0	0
医師修学資金等貸付金	314,613	32,642	347,255
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	13,487,548	338,826	13,148,722
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	665,275	26,591	638,684
国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金	2,555,675	101,200	2,454,475
児童扶養手当返納金	1,823	1,085	738
母子父子寡婦福祉資金貸付金	278,820	38,243	240,577
生活保護返還金及び徴収金	25,158	2,297	22,861
七ツ島工業団地土地売払	1,829,799	152,483	1,677,316
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	813	37	850
創造的中小企業創出支援事業費貸付金	3,060,000	1,050,000	2,010,000
特定高度化資金貸付金	426,266	30,020	396,246
高度化支援事業貸付金	113,185	18,016	95,169
特別広域高度化資金貸付金	21,199	9,642	11,557
設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	0	1,343
設備貸与事業資金貸付金	81,808	34,684	47,124
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	97,359	16,606	80,753
同和地区中小企業振興資金貸付金	462,802	3,308	459,494
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う建設協力金	3,130	313	2,817
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う入居敷金	530	0	530
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	800,871	120	800,751
農業改良資金貸付金（農業改良措置）	2,000	2,000	0
就農支援資金貸付金	248,233	61,878	186,355
林業・木材産業改善資金貸付金	14,496	3,464	11,032
経営等改善資金貸付金	57,184	20,491	36,693
青年漁業者等養成確保資金貸付金	3,600	1,800	1,800
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	25,200	6,000	31,200
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
土石採取超過採取料に係る弁償金	84,418	50	84,368
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	247	0	247
佐賀県育英資金貸付金	6,153,970	68,863	6,085,107
学習用パソコン購入費貸付金	21,078	17,898	3,180
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	2,072	238	1,834
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	14,145	5,895	8,250
A L T（外国語指導助手）用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	1,128	10,152
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
合 計	33,392,207	2,195,244	31,196,963

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（平成30年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
被災者生活再建支援基金出資金	562,968	134,211	428,757
（一財）消防試験研究センター出資金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出資金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出資金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出資金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出資金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出資金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出資金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出資金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出資金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出資金	242,889	0	242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出資金	21,599	1,937	19,662
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出資金	5,000	0	5,000
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出資金	19,000	0	19,000
（一財）沿岸技術研究センター出資金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出資金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	179,156	7,960	171,196
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出資金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出資金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出資金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出資金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出資金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県健康づくり財団出資金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出資金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出資金	42,019	2	42,017
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出資金	10,000	0	10,000
（一財）佐賀県環境科学検査協会出資金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出資金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出資金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出資金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県地域産業支援センター出資金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出資金	8,750	0	8,750
（一財）九州産業技術センター出資金	29,000	0	29,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
(一財)伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
(一財)電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
独立行政法人農林漁業信用基金(旧林業信用基金)出資金	36,220	0	36,220
独立行政法人農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
(公社)佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
(公社)佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
(一社)家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
(一社)日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
(公社)日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
(一社)佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
(公社)佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
(一社)日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
(公社)佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(公財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	534,449	19,913	514,536
(公財)さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
(公社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
(一財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財)佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財)公園財団出捐金	20,004	974	19,030
(公財)区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(一財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財)高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財)河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
(公財)リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(公財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
合 計	21,155,619	164,997	20,990,622

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

平成30年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
災害救助基金	386,067	21,100	407,167
財政調整積立金	14,857,608	24,500	14,882,108
土地開発基金	14,681,300	12,224	14,693,524
県債管理基金	8,094,899	404,400	8,499,299
公営競技収益金貸付基金	3,020,221	3,200	3,023,421
発電用施設周辺地域振興基金	1,321,949	110,779	1,432,728
文化振興基金	2,031,128	1,000,702	1,030,426
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,095,353	462	1,095,815
大規模施設整備基金	8,966,950	906,306	9,873,256
地域づくり基金	1,939,193	18,221	1,920,972
環境保全基金	55,535	22,643	32,892
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,215,345	18,691	1,196,654
ぼた山等環境整備基金	437,519	0	437,519
介護保険財政安定化基金	1,178,084	1,913	1,179,997
森林整備地域活動支援基金	6,332	2,043	8,375
国民健康保険広域化等支援基金	72,483	101,385	173,868
産業廃棄物税基金	84,615	23,253	107,868
ふるさと寄附金基金	302,695	93,219	209,476
後期高齢者医療財政安定化基金	1,360,802	149,507	1,510,309
森林環境税基金	3,314	49,670	52,984

基金の名称	前年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
安心こども基金	80,330	64,679	15,651
森林整備加速化・林業再生基金	39,975	39,975	0
退職手当基金	2,028,065	1,997,977	30,088
農業構造改革支援基金	81,257	42,545	38,712
虹の松原再生・保全基金	439,198	232,490	206,708
地域医療介護総合確保基金	2,615,525	215,940	2,399,585
ものづくり人財創造基金	450,784	407,483	43,301
国民健康保険財政安定化基金	1,582,533	93,650	1,676,183
国民スポーツ大会・全国障害者 スポーツ大会運営基金	2,000,465	1,001,995	3,002,460
合計	70,429,524	1,248,178	69,181,346

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成30年度の決算状況と令和元年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成30年度決算概要

事業の状況

平成30年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で77,590m³減少しています。

第 31 表

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
給水事業所数	34か所	33か所	1か所
年間総給水量	13,189,710m ³	13,267,300m ³	77,590m ³
一日平均給水量	36,136m ³	36,349m ³	213m ³

収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 3 億 5,148万円、営業外収益2,634万円、合計 3 億 7,782万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億 7,033万円、営業外費用5万円、合計 3 億 7,038万円となり、差引き744万円の純利益が生じました。

資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表は、第33表のとおりです。

ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において25億8,930万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で2,592万円増加し、減価償却等により1億2,323万円減少したので、当該年度末で24億9,199万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において6万円でしたが、当該年度においては減価償却がありませんでしたので、前年度末と同様で6万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で21億7,244万円でしたが、現金預金で4,678万円、棚卸資産で51万円、前払費用で4万円増加し、未収金で277万円減少したので、当該年度末で22億1,700万円となりました。

イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において1億1,198万円でしたが、引当金で2,059万円減少したので、当該年度末で9,139万円となりました。

流動負債は、前年度末において6,935万円でしたが、未払金の減少等により前年度に比べ1,548万円減少し、当該年度末で5,387万円となりました。

また、繰延収益は、前年度末において4億8,373万円でしたが、長期前受金繰入により2,411万円減少したので、当年度末で4億5,962万円となりました。

資本勘定の資本金については、増減なしで当該年度末は30億2,653万円となっています。

また、資本剰余金は、増減なしで当該年度末は1億2,004万円となっています。

利益剰余金は、前年度末において9億5,017万円でしたが743万円増加し、当該年度末で9億5,760万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方			
	平成30年度	平成29年度	比 較	科 目	平成30年度	平成29年度	比 較
営業費用	370,334	379,337	9,003	営業収益	351,481	352,727	1,246
業務費	183,478	166,137	17,341	給水収益	343,438	344,949	1,511
総係費	41,656	42,896	1,240	その他の営業収益	8,043	7,778	265
減価償却費	143,675	169,504	25,829	営業外収益	26,340	36,450	10,110
資産減耗費	1,525	800	725	受取利息金	1,777	3,791	2,014
営業外費用	52	52	0	及び配当金	236	432	196
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	長期前受金戻入額	24,113	31,243	7,130
雑支出	52	52	0	雑収益	214	984	770
特別損失	0	0	0	特別利益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	過年度損益修正益	0	0	0
その他特別損失	0	0	0				
当年度純利益	7,435	9,788	2,353				
計	377,821	389,177	11,356	計	377,821	389,177	11,356

第33表 貸借対照表前年年度比較 (単位：千円)

(単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	平成30年度	平成29年度	比較	平成30年度	平成29年度	比較	
有形固定資産	2,491,992	2,589,306	97,314	引当金	91,388	111,984	20,596
土地	200,770	200,770	0	計	91,388	111,984	20,596
建物	142,635	152,198	9,563	未払金	49,094	64,424	15,330
構築物	1,457,431	1,534,529	77,098	引当金	4,417	4,260	157
機械及び装置	679,899	692,716	12,817	その他の流動負債	358	670	312
車両運搬具	4,170	5,364	1,194	計	53,869	69,354	15,485
工具、器具及び備品	4,237	3,729	508	長期前受金	459,620	483,733	24,113
建設仮勘定	2,850	0	2,850	計	459,620	483,733	24,113
無形固定資産	61	61	0	繰延収益			
計	2,492,053	2,589,367	97,314	資本	3,026,528	3,026,528	0
現金預金	2,165,167	2,118,386	46,781	剰余金	120,043	120,043	0
未収金	45,987	48,756	2,769	利益剰余金	957,603	950,168	7,435
棚卸資産	5,701	5,198	503	利益積立金	380,773	380,282	491
前払費用	143	103	40	建設改良積立金	569,395	560,098	9,297
計	2,216,998	2,172,443	44,555	繰越利益剰余金	0	0	0
				当年度純利益	7,435	9,788	2,353
合計	4,709,051	4,761,810	52,759	計	4,104,174	4,096,739	7,435
				合計	4,709,051	4,761,810	52,759

(2) 令和元年度上半期概要

事業の状況

令和元年度上半期の給水状況は、第34表のとおりであり、35事業所に6,509,338^m³を給水しました。

第 34 表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	33か所	35か所	106.0%
年間総給水量	12,893,990 ^m ³	6,509,338 ^m ³	50.5%
一日平均給水量	35,326 ^m ³	35,570 ^m ³	100.7%

予算の状況

令和元年度における収益的収支の予算は、収入が4億2,144万円、支出が4億3,410万円であり、差引き1,266万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が4億,670万円であり、差引き不足額の4億,670万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

予算の執行状況

ア 収益的収支

令和元年度上半期における予算執行状況は、第35表のとおりです。

イ 資本的収支

令和元年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

第 35 表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	373,909	187,746	186,163	50.2
	給 水 収 益	365,406	183,081	182,325	50.1
	太 陽 光 発 電 収 益	8,503	4,665 (10,264)	3,838 (36,632)	54.9 (21.6)
	営 業 外 収 益	47,532	112	46,784	0.2
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,568	0	1,568	0.0
	他 会 計 補 助 金	636	0	636	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	24,815	0 (10,152)	24,815 (10,152)	0.0 (50.0)
	長 期 前 受 金 戻 入	20,304	0	20,304	0.0
	雑 収 益	209	112	97	53.6
	特 別 利 益	0	0	0	
	計	421,441	(198,010) 187,858	(223,431) 232,947	(47.0) 44.6
収 益 的 支 出	営 業 費 用	428,956	(161,686) 94,254	(267,270) 334,702	(37.7) 22.0
	業 務 費	244,115	76,801	167,314	31.5
	総 係 費	47,429	17,453 (67,432)	29,976 (67,431)	36.8 (50.0)
	減 価 償 却 費	134,863	0	134,863	0.0
	資 産 減 耗 費	2,549	0	2,549	0.0
	営 業 外 費 用	149	0	149	0.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49	0	49	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	0	0	0	
	予 備 費	5,000	0	5,000	0.0
計	434,105	(161,686) 94,254	(272,419) 339,851	(37.2) 21.7	
収 支 差 引		12,664	(36,324) 93,604		

注 上段()書きは、長期前受金戻入及び減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 36 表

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	406,703	0	406,703	0.0
	計	406,703	0	406,703	0.0
収 支 差 引		406,703	0		

付 表 目 次

- 1 平成30年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度各会計実質収支
- 3 平成30年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成30年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 令和元年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 令和元年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 令和元年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

平成30年度各会計歳入歳出決算

付表 1

会 計 種 別	歳 入					歳 出					繰入繰出 差引残高 (e)-(f)
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 (e)	支出済額 (f)	翌年度繰越額 (g)	不用額 (e)-(f)-(g)	予算額と支出済額 との比較 (e)-(f)	
名 (会計名)	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 (e)	支出済額 (f)	翌年度繰越額 (g)	不用額 (e)-(f)-(g)	予算額と支出済額 との比較 (e)-(f)	繰入繰出 差引残高 (e)-(f)
県	88,310,000,000	90,132,289,194	89,155,505,081	61,270,514	915,513,599	1,038,730,000	1,014,004,740		22,725,260	22,725,260	
地方消費税清算金	30,657,000,000	30,655,996,166	30,655,996,166		1,003,830	36,996,464,486	34,234,701,430	1,816,118,098	945,844,958	2,761,763,056	
地方譲与税	14,936,000,000	14,980,050,000	14,980,050,000		44,050,000	48,466,277,000	47,761,902,606	195,454,000	508,920,394	704,374,394	
地方特例交付金	356,846,000	356,946,000	356,846,000			26,484,725,487	26,016,690,088	231,006,000	237,029,399	468,035,399	
地方交付税	144,403,194,000	144,949,466,000	144,949,466,000			1,438,964,000	1,386,469,781		72,494,219	72,494,219	
交通安全対策特別交付金	397,412,000	371,096,000	371,096,000			40,837,751,820	31,655,051,103	8,690,341,732	492,358,985	9,182,700,717	
分担金及び負担金	2,022,956,000	2,046,079,994	1,983,846,079	4,381,645	47,650,270	32,215,493,000	32,015,796,329		199,706,671	199,706,671	
使用料及び手数料	6,186,412,000	6,266,377,393	6,126,199,361	88,190	140,079,842	70,426,389,621	51,189,453,993	16,849,521,247	2,387,394,381	19,238,915,628	
国庫支出金	74,516,886,779	57,272,203,062	57,272,203,062			21,748,990,132	21,534,760,837	52,179,790	162,049,505	214,229,295	
財産収入	1,096,040,000	1,236,323,556	1,221,938,914	306,553	13,078,089	98,798,607,093	96,398,761,652	1,067,248,573	1,332,596,868	2,389,845,441	
寄附金	682,654,000	744,509,760	744,509,760			6,032,177,320	1,734,415,027	4,082,331,173	215,431,120	4,297,762,293	
繰入金	9,461,062,000	9,391,276,956	9,390,746,206		530,750	62,191,348,000	62,190,682,796		665,214	665,214	
繰越金	8,120,133,576	8,120,133,690	8,120,133,690			31,617,746,000	31,549,433,189		68,312,811	68,312,811	
繰上収入	27,835,679,604	28,281,587,805	27,488,691,683	1,295,354	791,600,768	291,701,000	291,701,000		291,701,000	291,701,000	
県債	68,621,600,000	54,506,700,000	54,506,700,000								
計	478,585,344,959	449,910,095,576	447,394,090,002	67,552,256	1,906,463,316	478,585,344,959	439,882,119,961	32,894,200,613	6,957,090,765	38,851,231,389	8,671,916,441
災害救助基金	21,018,077		21,018,077			21,079,000	21,018,077		60,923	60,923	
母子父子家庭福祉資金	231,508,000	459,539,693	277,405,577		182,134,116	231,508,000	127,251,215		104,256,785	104,256,785	
就農支援資金	153,277,000	202,234,600	165,337,344		36,897,256	153,277,000	43,830,618		109,446,382	109,446,382	
小規模企業者等設備購入等事業支援	1,293,568,000	2,684,416,725	1,288,375,790	16,337,750	1,389,689,185	1,293,568,000	1,192,424,350		101,143,650	101,143,650	
財政調整積立金	4,684,500,373	4,684,500,373	4,684,500,373			4,684,500,373	4,684,500,373		627	627	
証紙	3,091,377,000	2,954,038,792	2,954,038,792			3,091,377,000	2,879,331,016	19,800,000	212,045,984	212,045,984	
土地取得	217,957,758	217,957,758	217,957,758			217,959,000	198,157,759		1,242	19,801,242	
産業用地造成事業	213,425,000	210,575,357	210,575,357			213,425,000	207,344,183		6,080,817	6,080,817	
林業改善資金	150,892,000	152,610,548	149,746,548		2,862,000	150,892,000	134,746		150,757,254	150,757,254	
沿岸漁業改善資金	522,142,000	521,559,160	521,559,160			522,142,000	171,146,085		350,995,915	350,995,915	
公債管理	90,664,184,000	90,664,182,786	90,664,182,786			90,664,184,000	90,664,182,786		1,214	1,214	
育英資金	1,099,767,390	1,099,767,390	918,557,592		181,199,798	874,737,000	653,037,617		221,699,383	221,699,383	
港湾整備事業	1,067,724,600	1,065,664,625	1,061,381,279	112,200	2,171,152	1,067,724,600	415,919,637	40,470,560	611,334,463	651,805,043	
地方独立行政法人等設置撤廃等一斉生簡貸付金	1,694,841,000	1,694,839,622	1,694,839,622			1,694,841,000	1,694,839,622		1,378	1,378	
国民健康保険事業	86,090,460,000	87,244,143,136	87,244,143,136			86,090,460,000	85,873,611,023		216,848,977	216,848,977	
計	190,971,674,680	193,905,046,642	192,093,635,185	16,449,950	1,794,963,507	190,971,674,680	188,626,729,106	60,270,560	2,084,675,014	2,144,945,574	3,266,906,079

(単位:円・%)

付表 2

平成 30 年度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災害救助基金	母子福祉資金	就農支援資金	小規模企業者等設備導入等事業支援	財政調整積立金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	447,334,030	21,018	277,406	165,337	1,288,380	4,684,500	2,954,039	217,958
歳 出	総 額	438,662,114	21,018	127,251	43,831	1,192,424	4,684,500	2,879,331	198,158
歳 入 歳 出 差 引 額		8,671,916	0	150,154	121,507	95,955	0	74,708	19,800
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 財 源	継続費通次繰越額	47,423							
き へ 繰 り 越 財 源	繰越明許費繰越額	3,301,254							
源 越	事故繰越し繰越額	0							
	計	3,348,677	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額		5,323,239	0	150,154	121,507	95,955	0	74,708	19,800
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕								

区分	会計名	産業用地造成事業	林業改善資金	沿岸漁業改善資金	公 債 管 理 育 英 資 金 港 湾 整 備	佐賀県医療センター 夕一好生館貸付金	国民健康保険事業
歳 入	総 額	210,575	149,749	521,559	90,664,183	918,568	87,244,143
歳 出	総 額	207,344	135	171,146	90,664,183	653,038	85,873,611
歳 入 歳 出 差 引 額		3,231	149,614	350,413	0	265,530	1,370,532
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 財 源	継続費通次繰越額						
き へ 繰 り 越 財 源	繰越明許費繰越額						
源 越	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	3,231	149,614	350,413	0	265,530	1,370,532
実 質 収 支 額		3,231	149,614	350,413	0	265,530	1,370,532
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕						

付表 3

平成30年度各会計決算額の前年度との比較

会計の別	款名 (会計名)	歳入				歳出				歳入歳出差引			
		30年度		29年度		30年度		29年度		30年度	29年度		
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C	構成比	決算額 D	構成比	A - C	B - D		
		A - B	A / B			C - D	C / D						
一般会計	税	89,155,505	19.9	86,150,324	19.0	3,005,181	103.5	1,014,005	0.2	1,025,395	0.2	11,390	98.9
	地方消費税清算金	30,655,996	6.9	29,677,133	6.6	978,863	103.3	34,234,701	7.8	32,207,955	7.2	2,026,746	106.3
	地方譲与税	14,980,050	3.3	13,416,997	3.0	1,563,053	111.6	47,761,903	10.9	51,950,183	11.7	4,188,280	91.9
	地方特例交付金	356,946	0.1	299,939	0.1	57,007	119.0	26,016,690	5.9	27,609,744	6.2	1,593,054	94.2
	地方交付税	144,949,466	32.4	146,544,569	32.3	1,595,103	98.9	1,366,470	0.3	1,351,300	0.3	15,170	101.1
	交通安全対策特別交付金	371,096	0.1	416,491	0.1	45,395	89.1	31,655,051	7.2	33,924,487	7.6	2,269,436	93.3
	分担金及び負担金	1,993,848	0.4	2,363,283	0.5	369,435	84.4	32,015,786	7.3	31,577,061	7.1	438,725	101.4
	使用料及び手数料	6,126,199	1.4	6,364,726	1.4	238,527	96.3	51,189,454	11.7	52,140,251	11.7	950,797	98.2
	国庫支出金	57,272,203	12.8	61,141,873	13.5	3,869,670	93.7	21,534,761	4.9	21,050,680	4.7	484,081	102.3
	財産収入	1,221,939	0.3	926,450	0.2	295,489	131.9	96,398,762	22.0	95,971,085	21.6	427,677	100.4
寄附金	744,510	0.2	676,489	0.1	68,021	110.1	1,734,415	0.4	926,950	0.2	807,465	187.1	
繰入金	9,390,746	2.1	8,373,065	1.8	4,041,957	69.9	62,190,683	14.2	64,083,339	14.4	1,892,656	97.0	
繰越金	8,120,134	1.8	8,373,065	1.8	252,931	97.0	31,549,433	7.2	31,620,153	7.1	70,720	99.8	
諸収入	27,488,692	6.1	29,241,174	6.4	1,752,482	94.0	0	0	0.0	0	0.0	0	
果債	54,506,700	12.2	54,533,500	12.0	26,800	100.0							
計	447,334,090	100.0	453,558,716	100.0	6,224,666	96.6	438,682,114	100.0	445,438,583	100.0	6,776,489	98.5	8,120,133
特別会計	災害救助基金	21,018	0.0	21,984	0.0	966	95.6	21,018	0.0	21,984	0.0	966	95.6
	母子父子寡婦福祉金	277,406	0.1	335,017	0.3	57,611	82.8	127,251	0.1	154,036	0.1	26,785	82.6
	就業支援資金	165,337	0.1	136,659	0.1	28,678	121.0	43,831	0.0	41,319	0.0	2,512	106.1
	小規模事業者等協働事業	1,288,380	0.7	290,159	0.3	998,221	444.0	1,192,424	0.6	189,265	0.2	1,023,159	704.5
	財政調整積立金	4,684,500	2.4	6,599,961	6.1	1,915,461	71.0	4,684,500	2.5	6,599,961	6.2	1,915,461	71.0
	証券	2,954,039	1.5	2,983,894	2.8	29,855	99.0	2,879,331	1.5	2,912,782	2.8	33,451	98.9
	土地取得	217,958	0.1	14,373	0.0	203,585	1,516.4	198,158	0.1	14,373	0.0	183,785	1,378.7
	産業用地造成事業	210,575	0.1	221,435	0.2	10,860	95.1	207,344	0.1	219,710	0.2	12,366	94.4
	林業改善資金	149,749	0.1	146,945	0.1	2,804	101.9	135	0.0	1,403	0.0	1,268	9.6
	沿岸漁業改善資金	521,559	0.3	609,659	0.6	88,100	85.5	171,146	0.1	111,236	0.1	59,910	153.9
公債管理	90,664,183	47.2	92,107,466	85.4	1,443,283	98.4	90,664,183	48.0	92,107,466	87.1	1,443,283	98.4	
育英資金	918,568	0.5	987,494	0.9	68,926	93.0	653,038	0.4	749,821	0.7	96,783	87.1	
港湾整備事業	1,081,381	0.6	1,146,169	1.1	64,788	94.3	415,920	0.2	406,269	0.4	9,651	102.4	
地方独立行政法人佐野県立病院好生館貸付金	1,694,840	0.9	2,284,422	2.1	589,582	74.2	1,694,840	0.9	2,284,422	2.2	589,582	74.2	
国民健康保険事業	87,244,143	45.4	0	87,244,143	0.0		85,873,611	45.5	0	0.0	85,873,611	皆増	
計	192,093,635	100.0	107,885,637	100.0	84,207,988	178.1	188,826,729	100.0	105,794,047	100.0	83,032,682	178.5	2,091,590

千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付表 4 平成30年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	126,359,881	28.8	125,045,439	28.0	1,314,442	101.1
ア 基本給	60,179,543	13.7	60,061,773	13.4	117,770	100.2
イ その他の手当	31,498,567	7.2	31,071,525	7.0	427,042	101.4
ウ 退職手当	11,392,596	2.6	10,743,242	2.4	649,354	106.0
エ 恩給及び退職年金	60,831	0.0	74,994	0.0	14,163	81.1
オ その他	23,228,344	5.3	23,093,905	5.2	134,439	100.6
2 物件費	18,160,913	4.1	17,654,491	4.0	506,422	102.9
3 維持補修費	1,984,047	0.5	1,841,890	0.4	142,157	107.7
4 その他	136,562,490	31.1	145,477,203	32.6	8,914,713	93.9
ア 扶助費	24,967,469	5.7	23,774,282	5.3	1,193,187	105.0
イ その他	111,595,021	25.4	121,702,921	27.3	10,107,900	91.7
5 投資的経費	85,613,874	19.5	89,201,693	20.1	3,587,819	96.0
(1) 普通建設事業費	77,116,942	17.6	81,087,183	18.3	3,970,241	95.1
ア 補助分	44,858,821	10.2	48,340,988	10.9	3,482,167	92.8
イ 単独分	32,258,121	7.4	32,746,195	7.4	488,074	98.5
(2) 災害復旧事業費	1,270,445	0.3	909,804	0.2	360,641	139.6
ア 補助分	1,248,750	0.3	899,192	0.2	349,558	138.9
イ 単独分	21,695	0.0	10,612	0.0	11,083	204.4
(3) 国直轄事業負担金	7,226,487	1.6	7,204,706	1.6	21,781	100.3
6 公債費	62,189,873	14.2	64,082,691	14.4	1,892,818	97.0
7 繰出金	7,791,035	1.8	2,135,175	0.5	5,655,860	364.9
計	438,662,113	100.0	445,438,582	100.0	6,776,469	98.5

付表 5

歳入決算の推移

区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県	77,208,965	15.8	71,307,447	15.1	69,333,755	15.2	70,011,372	16.1	72,618,020	16.0	76,726,330	17.2	83,209,637	17.9	84,701,501	19.0	86,150,324	19.0	89,155,505	19.9
2 地方消費税	15,574,987	3.2	15,547,925	3.3	15,414,097	3.4	15,366,855	3.5	15,256,433	3.4	18,481,872	4.1	31,822,706	6.8	28,589,984	6.4	29,677,133	6.6	30,655,996	6.9
3 分担金及び負担金	4,865,337	1.0	6,144,365	1.3	6,037,666	1.3	3,665,581	0.8	2,855,124	0.6	2,160,854	0.5	4,108,407	0.9	2,274,329	0.5	2,363,283	0.5	1,993,848	0.4
4 使用料及び手数料	7,146,596	1.4	4,793,504	1.0	4,518,461	1.0	4,474,814	1.0	4,404,477	1.0	5,290,735	1.2	6,026,615	1.3	6,376,438	1.4	6,364,726	1.4	6,126,199	1.4
5 財産収入	1,287,088	0.3	1,467,740	0.3	1,007,517	0.2	1,181,689	0.3	1,227,422	0.3	986,902	0.2	999,266	0.2	1,273,931	0.3	926,450	0.2	1,221,939	0.3
6 寄附金	5,262	0.0	15,589	0.0	54,037	0.0	222,588	0.1	706,904	0.2	61,739	0.0	593,880	0.1	709,165	0.2	676,489	0.1	744,510	0.2
7 繰入金	14,155,180	2.9	22,400,605	4.8	23,093,777	5.1	19,222,479	4.4	18,302,261	4.0	17,826,833	4.0	16,968,088	3.6	6,476,773	1.5	13,432,703	3.0	9,390,746	2.1
8 繰越金	6,345,368	1.3	10,214,359	2.2	16,678,628	3.7	12,677,850	2.9	11,652,789	2.6	13,688,563	3.1	14,370,443	3.1	11,987,255	2.7	11,987,255	2.7	8,120,134	1.8
9 諸収入	39,858,887	8.2	37,709,239	8.0	37,246,696	8.2	32,323,642	7.4	31,379,249	6.9	29,161,974	6.5	35,834,723	7.1	31,226,939	7.1	29,241,174	6.4	27,488,692	6.1
小計	166,447,670	34.1	169,600,773	36.0	173,384,634	38.1	159,166,870	36.5	158,402,679	35.0	164,385,792	36.8	193,833,765	41.6	173,616,315	39.1	177,205,347	39.0	174,897,569	39.1
10 地方譲与税	6,045,165	1.2	11,207,051	2.4	11,634,548	2.5	11,946,797	2.7	14,052,696	3.1	16,507,648	3.7	15,224,120	3.3	13,006,412	2.9	13,416,997	3.0	14,980,050	3.3
11 地方特例交付金	879,408	0.1	1,162,616	0.2	923,718	0.2	221,129	0.1	239,659	0.0	245,934	0.0	257,987	0.1	269,694	0.0	299,939	0.1	356,946	0.1
12 地方交付税	124,157,749	25.4	137,311,573	29.1	143,629,512	31.6	146,337,354	33.7	144,862,271	32.0	146,253,592	32.7	143,990,221	30.9	147,250,694	33.1	146,544,569	32.3	144,949,466	32.4
13 交通安全対策特別交付金	438,809	0.1	424,129	0.1	430,364	0.1	444,391	0.1	438,422	0.1	399,837	0.1	445,204	0.1	434,580	0.1	416,491	0.1	371,096	0.1
14 国庫支出金	106,750,631	21.9	79,240,690	16.5	66,919,754	14.7	57,762,444	13.3	74,206,252	16.4	60,891,759	13.6	57,422,847	12.3	56,922,542	12.8	61,141,873	13.5	57,272,203	12.8
15 国債	83,819,100	17.2	78,999,000	16.7	58,067,600	12.8	59,051,700	13.4	60,766,800	13.4	58,654,000	13.1	54,519,200	11.7	53,590,300	12.0	54,533,500	12.0	54,506,700	12.2
小計	322,090,862	65.9	302,344,959	64.0	281,595,496	61.9	275,763,815	63.6	294,559,100	65.0	282,952,700	63.2	271,859,579	58.4	271,474,222	60.9	276,353,369	61.0	272,436,461	60.9
計	488,538,532	100.0	471,945,732	100.0	454,980,130	100.0	434,930,685	100.0	452,961,779	100.0	447,338,562	100.0	466,793,343	100.0	445,090,537	100.0	453,558,716	100.0	447,334,030	100.0

(単位：千円・%)

目的別歳出決算の推移

区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議費	1,001,725	0.2	997,095	0.2	1,121,464	0.3	1,047,373	0.2	998,003	0.2	1,009,100	0.2	1,034,677	0.2	1,015,324	0.2	1,025,395	0.2	1,014,005	0.2
2 総務費	43,479,018	9.1	39,866,398	8.8	26,792,038	6.1	27,284,976	6.5	38,580,608	8.8	31,612,867	7.3	33,170,943	7.3	32,341,180	7.4	32,207,955	7.2	34,234,701	7.8
3 民生費	49,291,382	10.3	44,800,669	9.8	45,084,930	10.2	46,675,708	11.0	45,593,182	10.4	47,391,202	10.9	49,925,788	11.0	47,762,775	10.9	51,950,183	11.7	47,761,903	10.9
4 衛生費	32,165,552	6.7	25,983,152	5.7	31,089,359	7.0	30,861,873	7.3	28,194,889	6.4	29,428,370	6.8	31,582,864	7.0	31,748,381	7.3	27,609,744	6.2	26,016,690	5.9
5 労働費	8,773,577	1.8	7,446,146	1.6	6,538,334	1.5	5,377,519	1.3	4,104,464	0.9	2,579,572	0.6	3,026,950	0.7	1,217,794	0.3	1,351,300	0.3	1,366,470	0.3
6 農林水産業費	40,314,491	8.4	39,768,431	8.7	36,398,439	8.2	29,345,496	6.9	34,989,521	8.0	35,340,128	8.2	34,341,144	7.6	31,185,898	7.1	33,924,487	7.6	31,655,051	7.2
7 商工費	42,430,160	8.9	40,333,138	8.9	38,112,961	8.6	33,391,424	7.9	32,828,991	7.5	31,768,769	7.4	40,452,274	8.9	33,370,045	7.6	31,577,061	7.1	32,015,786	7.3
8 土木費	67,190,938	14.1	57,330,983	12.6	55,782,385	12.6	49,698,848	11.7	51,601,089	11.8	51,516,242	11.9	46,948,785	10.3	48,076,770	11.0	52,140,251	11.7	51,189,454	11.7
9 警費	24,272,595	5.1	20,989,450	4.6	21,866,165	5.0	22,347,279	5.3	21,183,474	4.8	22,619,748	5.2	21,698,247	4.8	22,105,566	5.1	21,050,680	4.7	21,534,761	4.9
10 教費	88,568,118	18.5	90,588,778	20.0	91,209,724	20.6	94,032,889	22.2	96,707,427	22.0	94,487,802	21.8	95,030,811	20.9	94,269,264	21.6	95,971,085	21.6	96,399,762	22.0
11 災害復旧費	1,144,528	0.2	2,740,957	0.6	2,680,245	0.6	1,179,698	0.3	721,811	0.2	551,146	0.1	371,460	0.1	662,092	0.2	926,950	0.2	1,734,415	0.4
12 公債費	62,626,269	13.1	67,398,626	14.8	68,609,731	15.5	65,304,623	15.4	66,861,325	15.2	64,825,923	15.0	63,516,996	14.0	62,754,452	14.4	64,083,339	14.4	62,190,683	14.2
13 諸支出金	17,065,819	3.6	17,023,283	3.7	17,026,505	3.8	16,730,189	4.0	16,908,442	3.8	19,837,929	4.6	32,705,149	7.2	30,207,932	6.9	31,620,153	7.1	31,549,433	7.2
計	478,324,172	100.0	455,267,106	100.0	442,302,280	100.0	423,277,895	100.0	439,273,226	100.0	432,988,118	100.0	453,806,089	100.0	436,717,472	100.0	445,438,582	100.0	438,662,113	100.0

(単位：千円・%)

付表 6

令和元年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区分	30年度					元年度					比較	
	当	年		(A)の 構成比	当	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	計(B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
		初	補正1号 (6月)									
(歳入)												
1 県税	88,581,000	0	0	19.6	88,604,000	0	0	0	88,604,000	18.9	23,000	100.0
2 地方消費税清算金	30,014,000	0	0	6.7	29,158,000	0	0	0	29,158,000	6.2	856,000	97.1
3 地方譲与税	14,499,000	0	0	3.2	15,262,000	28,000	0	0	15,290,000	3.3	791,000	105.5
4 地方特例交付金	348,829	0	8,117	0.1	460,460	666,668	13,263	0	1,140,391	0.3	783,445	319.5
5 地方交付税	143,757,000	3,327	409,234	31.7	141,627,000	50,921	2,002,613	456,304	144,035,596	30.8	691,157	100.5
6 交通安全対策特別交付金	397,412	0	0	0.1	370,842	0	0	0	370,842	0.1	26,570	93.3
7 分担金及び負担金	1,564,926	182,217	86	0.4	3,201,589	126,374	16,421	1,821	3,346,205	0.7	1,596,976	191.5
8 使用料及び手数料	6,357,770	0	0	1.4	6,334,503	39,465	11,907	0	6,283,131	1.3	74,639	98.8
9 国庫支出金	51,626,471	2,395,625	4,502,192	13.0	57,424,398	3,035,845	579,498	5,447,395	66,487,136	14.2	7,962,848	113.6
10 財産収入	655,373	0	345,925	0.2	679,994	311,010	604	0	990,400	0.2	10,898	98.9
11 寄附金	619,548	30,000	131,669	0.2	668,079	3,000	393	0	670,686	0.1	110,531	88.9
12 繰入金	16,342,892	131,214	2,320,896	3.1	14,426,736	328,258	3,065,439	0	11,033,039	2.4	2,857,743	79.4
13 繰越金	100	0	4,674,381	1.0	100	0	5,323,139	0	5,323,239	1.1	648,758	113.9
14 諸収入	28,679,679	1,018,905	314,255	6.7	29,458,299	136,640	503,990	0	30,098,919	6.4	86,080	100.3
15 県債	53,403,000	307,000	2,950,000	12.6	61,182,000	2,866,000	514,000	1,826,000	65,360,000	14.0	8,700,000	115.4
計	436,847,000	3,799,206	10,196,495	100.0	448,858,000	6,754,893	4,846,571	7,732,120	468,191,584	100.0	17,346,883	103.8
(歳出)												
1 議会費	1,074,882	0	0	0.2	1,254,664	0	0	0	1,254,664	0.3	179,782	116.7
2 総務費	32,130,787	84,334	2,863,196	7.8	32,712,388	573,591	3,493,044	13,000	36,792,023	7.9	1,713,706	104.9
3 民生費	48,764,382	58,828	68,527	10.9	51,456,321	977,332	346,441	9,375	52,789,469	11.3	3,897,732	108.0
4 衛生費	27,442,438	136,403	74,697	6.1	28,140,715	11,563	145,915	16,841	28,315,034	6.0	661,496	102.4
5 労働費	1,598,627	0	45	0.4	1,648,180	19,486	0	0	1,667,666	0.3	67,994	104.3
6 農林水産業費	28,389,368	1,691,709	1,289,897	7.0	33,045,315	1,158,684	676,845	1,630,972	36,511,816	7.8	5,140,842	116.4
7 商工費	35,060,069	88,263	398,337	7.7	31,066,515	190,415	32,943	247,152	31,471,139	6.7	3,278,856	90.6
8 土木費	46,105,385	1,721,823	764,839	10.8	52,458,827	3,552,688	14,135	300,000	56,297,380	12.0	7,705,333	115.9
9 警察費	22,204,713	0	0	4.9	22,253,598	0	0	66,957	22,320,555	4.8	115,842	100.5
10 教育費	98,772,963	13,450	899,005	22.1	102,362,368	272,160	135,505	0	102,770,023	22.0	3,084,605	103.1
11 災害復旧費	485,763	4,396	4,634,626	1.1	1,638,309	1,026	95,899	5,347,923	7,081,005	1.5	1,956,220	138.2
12 公債費	62,313,290	0	0	13.8	60,048,066	0	0	0	60,048,066	12.8	2,265,224	96.4
13 諸支出金	32,203,333	0	0	7.1	30,472,744	0	0	0	30,472,744	6.5	1,730,589	94.6
14 予備費	300,000	0	0	0.1	300,000	0	0	100,000	400,000	0.1	100,000	133.3
計	436,847,000	3,799,206	10,196,495	100.0	448,858,000	6,754,893	4,846,571	7,732,120	468,191,584	100.0	17,346,883	103.8

付表 7

令和元年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

区分	30年度				元年度				比較				
	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	計(B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
1 人件費	129,870,973	0	15,841	129,886,814	28.8	129,296,436	5,526	5,919	3,660	129,311,541	27.6	575,273	99.6
7 基本給	61,198,836	0	0	61,198,836	13.6	61,009,215	0	0	0	61,009,215	13.0	189,621	99.7
イ その他の手当	31,723,476	0	0	31,723,476	7.0	32,186,214	0	0	0	32,186,214	6.9	462,738	101.5
り退職手当	13,119,933	0	0	13,119,933	2.9	12,268,491	0	0	0	12,268,491	2.6	851,442	98.5
I その他	23,828,728	0	15,841	23,844,569	5.3	23,832,516	5,526	5,919	3,660	23,847,621	5.1	3,052	100.0
2 物件費	19,944,640	49,158	37,197	20,030,995	4.4	19,180,747	63,351	28,589	22,235	19,294,922	4.1	736,073	96.3
3 維持補修費	2,055,369	0	9,612	2,064,981	0.5	2,258,266	0	0	0	2,258,266	0.5	193,275	109.4
4 その他	140,570,220	127,681	552,313	141,250,214	31.3	139,845,170	1,171,372	592,615	458,862	142,068,019	30.4	817,805	100.6
7 扶助費	24,982,454	17,321	14,304	25,014,079	5.5	25,736,948	546,512	31,879	9,375	26,324,714	5.6	1,310,635	105.2
イ その他	115,587,766	110,360	538,009	116,236,135	25.8	114,108,222	624,860	560,736	449,487	115,743,305	24.8	492,830	99.6
5 投資的経費	76,365,574	3,622,367	7,243,532	87,231,473	19.4	92,424,670	5,514,644	1,557,448	7,247,363	106,744,125	22.8	19,512,652	122.4
(1) 普通建設事業費	68,931,793	4,248,377	2,530,251	75,710,421	16.8	83,326,817	4,619,571	1,475,704	1,893,540	91,321,632	19.5	15,611,211	120.6
7 補助分	35,072,564	4,085,468	941,517	40,099,549	8.9	42,692,382	4,086,415	456,929	1,461,472	48,677,198	10.4	8,577,649	121.4
イ 単独分	33,859,229	162,909	1,588,734	35,610,872	7.9	40,634,435	553,156	1,018,775	438,068	42,644,434	9.1	7,033,562	119.8
(2) 災害復旧費	481,851	4,225	4,634,626	5,120,702	1.2	1,623,184	1,620	95,889	5,347,823	7,065,286	1.5	1,944,584	138.0
7 補助分	462,201	4,225	4,530,443	4,996,869	1.1	1,591,534	1,620	87,125	5,317,557	6,984,596	1.5	1,987,727	139.8
イ 単独分	19,650	0	104,183	123,833	0.1	41,650	0	8,774	30,266	80,890	0.0	43,143	65.2
(3) 国直轄事業負担金	6,951,930	630,235	78,655	6,400,350	1.4	7,474,669	896,693	14,155	0	8,357,207	1.8	1,956,857	130.6
6 公債費	62,312,480	0	0	62,312,480	13.8	60,047,095	0	0	0	60,047,095	12.8	2,265,385	96.4
7 繰出金	5,727,744	0	2,338,000	8,065,744	1.8	5,805,636	0	2,662,000	0	8,467,636	1.8	401,892	105.0
計	436,847,000	3,799,206	10,196,485	450,842,701	100.0	448,858,000	6,754,893	4,846,571	7,732,120	468,191,564	100.0	17,348,883	103.8

(単位:千円・%)

付表 8

令和元年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区分	30年度							元年度			比較			
	当初	6月	9月	11月	2月	計(A)	(A)の構成比	当初	6月	9月	計(B)	(B)の構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	20,110				969	21,079	0.0	16,109		130,000	146,109	0.1	125,030	683.1
母子福祉基金	231,508					231,508	0.1	201,094			201,094	0.1	30,414	86.9
就農支援資金	161,751				8,474	153,277	0.1	175,298			175,298	0.1	22,021	114.4
小規模企業者等設備導入等事業支援	1,338,527				44,959	1,293,568	0.7	2,260,701			2,260,701	1.1	967,133	174.8
財政調整積立金	7,901,176	170,000	362,000		2,684,675	4,684,501	2.4	7,212,172	400,000	636,669	6,175,503	3.1	1,491,002	131.8
証紙	3,365,060				273,683	3,091,377	1.6	3,199,519			3,199,519	1.6	108,142	103.5
土地取得	210,792				7,167	217,959	0.1	2,255,481			2,255,481	1.1	2,037,522	1,034.8
産業用地造成事業	268,931				55,506	213,425	0.1	372,782			372,782	0.2	159,357	174.7
林業改善資金	139,354				11,538	150,892	0.1	140,460			140,460	0.1	10,432	93.1
沿岸漁業改善資金	506,289				15,853	522,142	0.3	352,004			352,004	0.2	170,138	67.4
公債管理	90,778,271				114,087	90,664,184	47.5	95,227,327			95,227,327	47.5	4,563,143	105.0
育英資金	862,650				12,087	874,737	0.5	852,857			852,857	0.4	21,880	97.5
港湾整備事業	990,230				5,672	998,473	0.5	935,372	4,481		939,853	0.5	58,620	94.1
医療七好生館貸付金	1,731,763				36,922	1,694,841	0.9	1,627,683			1,627,683	0.8	67,158	96.0
国民健康保険事業	86,594,680			972	505,192	86,090,460	45.1	86,486,153	24,672	18,123	86,492,702	43.1	402,242	皆増
計	195,101,092	170,000	359,429	972	3,670,212	190,902,423	100.0	201,315,012	370,847	524,792	200,419,373	100.0	9,516,950	105.0